「光の道」構想に関する意見

意見提出元

合同会社 Net-GIO

意見項目

1. 超高速ブロードバンド 基盤の未整備エリア(約 10%の世帯)における 基盤整備の在り方につ いてどのように考える か。

意見内容

10%の世帯が本当に 100Mbps の帯域を必要としているかは調査、検討の必要性があると思います。具体的にその未整備エリアはどのような場所で、現在のインフラはどのようになっていて、現時点でどのようなネットワーク利用を行っているのかの情報公開が必要だと思います。

コストの面も考えると FTTH である必要性はなく、HFC や BWA 等も考えられますが、既存の加入電話回線の有効活用を考え、ADSL 回線を東ねて帯域を増やす ADSL Multilink の技術の利用可能性はないでしょうか。L2回線を東ねた Multilink Interface にIPアドレスを割り当てるためにはルータが必要となり、収容局への距離や干渉による実質的な帯域も調査の必要がありますが、下記の参考サイトに16本まで ADSL 回線を東ねることができていると書いてあるため、ある程度の帯域の確保は期待できると思います。

参考サイト: EV6 Networks

http://www.ev6.net/adsl_multilink.html

ADSL 以外にも ReachDSL の技術も利用できれば距離の問題もある程度解決できると思います。重要なことは、既存のアナログ電話回線を取り除くのではなく、最大限に有効活用することでコスト削減をしつつブロードバンド基盤の構築ができないかということです。

2. 超高速ブロードバンド の利用率(約30%)を向 上させるためには、低廉 な料金で利用可能となる ように、事業者間の公正 競争を一層活性化する ことが適当と考えられる が、NTTの組織形態の 在り方も含め、この点に ついてどのように考える か。

超高速ブロードバンドの利用率の向上については、価格競争による低価格化も重要ですが、それ以前に超高速である必要性が消費者に感じられないことが一番の要因だと思います。

広帯域を必要としないユーザにとっては、ただ単に高速というだけでは魅力がなく、付加価値がなければ利用しません。

NGN で付加価値を付けるなら、医療、教育、行政等の生活に密着した公共的利活用のためのインフラ網の構築と網にアクセスするための電子証明書を使った認証の徹底、それに伴う認証局 (CA)からの電子証明書発行費用の無料化が重要であると考えます。

例えば国税電子申請・納税システム(e-Tax)の認証局は一元化されていず、電子証明書を他の用途で利用できず、発行費用も安いとは言えないため、あまり普及していないのが現状です。特に医療、教育、行政については厳密なセキュリティー対策が必要なため、電子証明書と認証局(CA)が必要なのは当然ですが、

せっかく電子証明書を発行するのであれば、電子証明書を使用してしかアクセスができない"安全な通信網"の構築が近年のセキュリティー対策として関係機関にもユーザにも必要ではないでしょうか。安全に通信ができる公共の網を構築し、日本の医療、教育、行政機関が網に接続されるようにし、e-Tax 納税、住民票の住所変更、住基ネット、医療機関同士のカルテ交換、ユーザからの医療データ参照、教育動画配信(iTunes U のような形)などのさまざまなサービスが"超高速ブロードバンドでのみ提供される"ということになれば、普及率は飛躍的に増えるのではないかと思います。

現在はネットワーク技術が発達したとはいえ、医療機関同士のネットワークを利用したカルテ等のデータ情報交換等は積極的に行われていません。私の妻は妊娠でよく病院に行きますが、他の医者への紹介状は今も紙ベースであり、この高度情報社会において何とも歯がゆさを感じます。

NTT 様のような組織がイニシアチブをとって上記のような付加価値サービス網の構築を行うことが、ブロードバンドの利用率向上には不可欠だと思います。また、今後はIPv6の普及も進むことが間違いなく、電子証明書を使用した IPSec の通信も行われることが予想されるため、どこかが日本の認証局としてイニシアチブをとることがユーザにとって分かりやすく、理想的だと思います。